

# 公立保育園のあり方

## 海老名市

平成 30 年 8 月 16 日策定

## 1 計画策定の趣旨

近年、全国的な問題となっている「待機児童問題」については、当市においても抱えている大きな問題です。このため、現在、待機児童を喫緊の課題として捉え、保育園の新設等による定員拡大の取り組みを鋭意進めているところです。

しかしながら、全国的には人口減少社会が到来していることから、近い将来、保育需要も減少することが想定されるため、老朽化対策も含めた今後の公立保育園のあり方を整理する必要があります。

## 2 公立保育園の現状

平成 30 年 4 月 1 日現在、市内には認可保育園が 24 園あり、そのうち公立保育園は 6 園あります。定員数としては、認可保育園全体で 2,070 人、そのうち公立保育園は 680 人となっています。

なお、公立保育園 6 園の中で門沢橋保育園は 1970 年代前半の建築であり、築 45 年が経過し老朽化が進行している状況です。また、勝瀬保育園も築 40 年が経過しています。

下今泉保育園については、運営の効率化を図るため、平成 30 年 4 月から指定管理者制度を導入しています。

【表 1：公立保育園一覧】

	名称	地区	設立年	建築年	定員
1	柏ヶ谷保育園	北部	1971 年	1992 年	120 人
2	門沢橋保育園	南部	1972 年	1971 年	60 人
3	下今泉保育園	北部	1973 年	2017 年	120 人
4	中新田保育園（既存棟）	中部	1975 年	1998 年	200 人
	中新田保育園（びよびよ棟）		2012 年	2011 年	
	中新田保育園（西棟）		2015 年	2015 年	
5	勝瀬保育園	中部	1978 年	1977 年	60 人
6	上河内保育園	南部	2015 年	1988 年	120 人

## 3 これまでの待機児童解消の取り組み

待機児童解消に向けた当市の取り組みとしては、ここ 10 年、毎年のように新設園の建設や定員増に向けた増築等を進めてきています。このような結果、約 10 年で保育園数や定員数は約 2 倍となっています。

しかしながら、需要量の増も大きいことから待機児童解消には至っていない現状です。

【表 2 : 認可保育所・小規模保育施設の定員数等の変遷】

年 度	定員数				園 数				備 考
	公立	民間	小規模	計	公立	民間	小規模	計	
H20	390	705	-	1,095	5	7	-	12	かしわ台あおぞら保育園新設(45名)
H21	390	765	-	1,155	5	8	-	13	さくらい保育園新設(60名)
H22	420	825	-	1,245	5	9	-	14	柏ヶ谷保育園定員増(30名) 虹の子保育園新設(60名)
H23	420	915	-	1,335	5	11	-	16	虹の子保育園分園新設(30名・平成22年12月) にんじん村保育園新設(60名)
H24	470	915	-	1,385	5	11	-	16	中新田保育園びよびよ棟新設(50名)
H25	470	915	-	1,385	5	11	-	16	
H26	470	1,040	-	1,510	5	13	-	18	かしわ台あおぞら保育園定員増(15名・平成25年11月) 小田急ムック海老名園新設(50名) 社家ゆめいろ保育園新設(60名)
H27	530	1,040	19	1,519	6	13	1	20	上河内保育園新設(60名) さくら愛子園廃止(120名) えびなの風保育園新設(120名) にこにこ保育園新設(19名)
H28	650	1,130	19	1,719	6	14	1	21	中新田保育園定員増(60名) 上河内保育園定員増(60名) 社家ゆめいろ保育園定員増(30名) おひさま保育園新設(60名)
H29	650	1,130	31	1,811	6	14	2	22	海老名キッズルーム(12名)新設
H30	680	1,390	75	2,145	6	18	4	28	ナーサリースクール T&Y 本郷新設(78名・平成29年5月) ひなた保育園新設(72名・平成29年9月) ぼとふ海老名新設(19名・平成29年10月) 下今泉保育園定員増(30名) ひよこ保育園新設(60名) 木下の保育園めぐみ町新設(50名) ぼとふ上今泉新設(19名) 海老名キッズルーム定員増(6名)

※各年度4月1日現在

#### 4 現在の待機児童数

平成30年4月1日現在の保留者数（保育所の入所申込をしたが、入所できなかった者）は71人となっており、昨年の138人から67人減少しています。なお、待機児童数（保留者のうち、特定の園を希望する方や企業主導型保育など他の保育サービスを利用している方を除いた数）は28人となっており、昨年の58人から30人減少しています。

この保留者を検証してみると、年齢別では、0歳が8人、1歳が39人、2歳が22人、3歳が2人、4歳・5歳が0人となっており、1歳と2歳に集中していることがわかります。また、地域別では北部地区で48人、中部地区で16人、南部地区で7人となっており、特に北部地区に集中していることがわかります。

【表3：保留者数の地区別・年齢別一覧】

平成30年4月1日現在

地 域	保留者							
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小計	
北部地区	東柏ヶ谷	4	14	3	1	-	-	22
	柏ヶ谷	1	2	-	1	-	-	4
	国分北	1	1	2	-	-	-	4
	上今泉	-	3	1	-	-	-	4
	下今泉	-	2	2	-	-	-	4
	上郷	-	2	-	-	-	-	2
	扇町	1	3	1	-	-	-	5
	めぐみ町	-	-	-	-	-	-	-
	泉	-	2	1	-	-	-	3
	望地	-	-	-	-	-	-	-
	<b>北部地区計</b>	<b>7</b>	<b>29</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>48</b>
中部地区	中新田	-	1	-	-	-	-	1
	さつき町	-	-	1	-	-	-	1
	河原口	-	1	2	-	-	-	3
	中央	-	3	2	-	-	-	5
	国分南	-	1	1	-	-	-	2
	勝瀬	-	-	2	-	-	-	2
	大谷北	-	-	-	-	-	-	-
	大谷南	-	-	-	-	-	-	-
	浜田町	-	-	1	-	-	-	1
	国分寺台	-	1	-	-	-	-	1
<b>中部地区計</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16</b>	
南部地区	中河内	-	-	-	-	-	-	-
	上河内	-	-	-	-	-	-	-
	杉久保北	-	-	-	-	-	-	-
	杉久保南	-	-	1	-	-	-	1
	今里	1	-	1	-	-	-	2
	社家	-	1	-	-	-	-	1
	中野	-	-	-	-	-	-	-
	門沢橋	-	2	1	-	-	-	3
	本郷	-	-	-	-	-	-	-
<b>南部地区計</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	
<b>計</b>	<b>8</b>	<b>39</b>	<b>22</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>71</b>	

## 5 今後の待機児童解消の取り組み

現在、当市では待機児童解消を目指し、鋭意取り組んでいるところですが、現時点において、事業者から相談を受けている案件も含め予定している認可の保育施設の整備計画は以下のとおりです。

【表4：認可保育施設整備計画】

年 度	施設種別	地 区	保育定員	備 考
平成 31 年度	認定こども園	中部（浜田町）	70 人程度	旭たちばな幼稚園
平成 32 年度	認可保育所	北部（泉）	60 人程度	想定
時期未定	認可保育所	北部（めぐみ町）	50 人程度	相鉄駅舎内
	認定こども園	北部（上今泉）	50 人程度	さくらい幼稚園

※年度は開所予定日を基準とする。

また、これとは別に、設置する企業の従業員の子どもを預かり、保育することに加え、地域の3歳未満の子どもで保育を必要とする乳幼児も受け入れることができる施設として、企業主導型保育事業があります。これは、内閣府が定めた基準を満たした場合、国が直接補助を実施する形式となっており、施設の類型としては認可外保育施設であるため、都道府県や市町村の認可は不要となっています。事業者から相談を受けている案件も含め、整備予定は以下のとおりです。

【表5：企業主導型保育設置予定】

年 度	地 区	定員（地域枠）
平成 30 年度	中部（国分南）	5 人程度
	北部（東柏ヶ谷）	5 人程度
	北部（東柏ヶ谷）	5 人程度

## 6 未就学児の人口推計

現在における当市の人口推計では、人口のピークは平成 35 年となっており、その後は緩やかに減少していくこととなっています。

なお、乳幼児の人口は、平成 31 年がピークとなっており、その後は緩やかに減少していくこととなっています。

このため、社会経済情勢の変化によっても大きく左右されると思いますが、保育需要につきましても、近い将来、減少に転じるものと推測できます。

【表 6：人口推計結果】

(海老名市公共施設白書より)

	H30	H31	H35	H40	H45	H55
5 歳	1,131	1,210	1,185	1,109	1,048	1,016
4 歳	1,197	1,197	1,170	1,091	1,036	1,012
3 歳	1,186	1,188	1,149	1,072	1,026	1,013
2 歳	1,174	1,169	1,127	1,055	1,017	1,010
1 歳	1,155	1,151	1,101	1,037	1,011	1,005
0 歳	1,131	1,124	1,078	1,022	1,001	1,001
未就学児計	6,974	7,039	6,810	6,386	6,139	6,057

ピークとなる平成 31 年度と比較して平成 40 年度は約 1 割減少します。したがって需要も 1 割程度減少することが見込まれることから、将来的には民間保育園の経営を圧迫しないよう、状況を見極めながら定員の調整を行う必要があります。具体的には、公立保育園において、段階的に民間保育所も合わせた定員の 1 割程度（約 220 人）減らす必要があると考えます。

なお、表 7 に掲げる地区ごとの人口推計を参照すると、地区割りの差異はあるものの、どの地区も児童の減少率はおおむね同様となっています。このことから、申し込み児童数にあっても、各地区とも同様の減少率にて減少していくことと考えられます。定員削減の考え方にあっても、これに従い、同様に計画していくものとします。

【表7：人口推計結果（地区別・児童期※）】

（海老名市公共施設白書の基礎データより）

※0～14歳

■北部地域

総合計画による地区別	2018	2023	2028	2033	2038	2043
	H30	H35	H40	H45	H50	H55
北部	3,017	2,899	2,700	2,520	2,388	2,303
東柏ヶ谷	1,744	1,626	1,581	1,491	1,450	1,443
国分	3,780	3,690	3,647	3,584	3,568	3,641
計	8,541	8,215	7,928	7,595	7,406	7,387
減少率（H30ベース）	1.00	0.96	0.93	0.89	0.87	0.86

■中部地域

総合計画による地区別	2018	2023	2028	2033	2038	2043
	H30	H35	H40	H45	H50	H55
海西地区	3,934	4,063	3,999	3,856	3,775	3,779
大谷地区	1,857	1,659	1,492	1,310	1,167	1,069
計	5,791	5,722	5,491	5,166	4,942	4,848
減少率（H30ベース）	1.00	0.99	0.95	0.89	0.85	0.84

■南部地域

総合計画による地区別	2018	2023	2028	2033	2038	2043
	H30	H35	H40	H45	H50	H55
南部	4,023	4,019	3,792	3,602	3,407	3,294
計	4,023	4,019	3,792	3,602	3,407	3,294
減少率（H30ベース）	1.00	1.00	0.94	0.90	0.85	0.82

【総合計画による地区割り】

北部地域	上今泉・柏ヶ谷
東柏ヶ谷	東柏ヶ谷
国分地域	中央・国分北・国分南・望地・勝瀬
海西地域	中新田・さつき町・河原口・上郷・下今泉・扇町・泉・めぐみ町
大谷地域	大谷・大谷北・大谷南・浜田町・国分寺台
南部地域	中河内・中野・社家・今里・上河内・杉久保・杉久保北・杉久保南・本郷・門沢橋

※表3の区割りとの違い

国分南、望地、勝瀬（→中部）

上郷、下今泉、扇町、泉、めぐみ町（→北部）

## 7 今後の公立保育園のあり方

### (1) 公立保育所の役割

現在、当市では待機児童対策を喫緊の課題として捉え、保育園の新設・拡充に対し鋭意取り組んでいるため、公立保育園についても待機児童が一定程度解消するまでは、現状を維持する必要があります。

しかし前章で述べているとおり、将来的には人口減少に伴い保育需要も減少することが推測され、定員も1割程度（約220人）減らす必要があります。

このような中、民間保育所の運営を圧迫することがないように、公立保育所の定員を調整する必要があるものと考えられます。

一方で、公立保育園は

- ① 障がい児等、特別な支援が必要となる児童を積極的に受け入れること。
- ② 年度途中の受け入れ枠を確保するため年度当初は比較的受け入れを抑えること。
- ③ 市内保育園の核としての指導的な役割を務め、海老名市の保育の質の向上に常に取り組むこと。

等の機能を有しています。子育て世帯や市内各民間保育所の相談役となるべく、市職員である公立保育所保育士が果たすべき役割も大きいものとなることから、少なくとも地区ごとに1園は存続させる必要があると考えます。

### (2) 民営化による運営の効率化

上記のように、一定数の公立保育所は堅持する必要がありますが、行財政改革の観点からは、次の課題もあります。

- ① 運営に対する国庫・県費負担金の措置がなく、交付税対応となっており、不交付団体にあっては保護者負担を除く全額が市町村の負担となっている。
- ② 建て替えにあたって、民間保育所で活用される補助金（国庫補助率2／3）が活用できない。
- ③ 勤務する職員は専門職であり、職員採用計画と整合性を図る必要がある。

また、民間保育所もすでに公立保育園を上回る規模で良好に運営されており、一部は公立保育所が開所する前からの実績もあります。このため、「行政と民間の役割を踏まえ、民間活力の効果的な活用に努めます」という海老名市行政改革指針の方針に基づき、今後も需要が見込まれ、かつ公立として堅持すべき施設のほかは民営化を図るものとしします。

これに加えて、直営を堅持すべき公立保育園についても、民営活力の活用が可能な分野については、活用を図り、効率化を図っていきます。調理部門の業務委託などが考えられるため、この基本的な考え方を踏まえ、労働組合との協議を進めていきます。



### (3) 地区ごとの定員調整

上記の考えを踏まえ、表3における北部・中部・南部の3地区に1か所の施設を存続させる方向を基本とします。

存続させる園の選定については、園舎が比較的新しいものを存続させることとします。また、存続させる園についても、状況に応じ規模を縮小していくこととします。

以上のことを考慮し、公立保育園6園のあり方を地区ごとに次のとおり整理します。

#### ① 北部地区（柏ヶ谷保育園・下今泉保育園）

北部地区においては、表3のとおり、保留者は一番多い地区となっています。このため、当面の間、受け入れ数を確保する方向とします。

下今泉保育園については、保育所としての永続的な運営を図るため、平成29年に建て替えを実施し、同時に定員増を図りました。また、完全民営化に向けた段階的取り組みとして、平成30年4月から指定管理者制度を導入しました。5年間の指定管理期間中に良好な運営が実施できた場合は、指定管理者に対し運営を移管し、完全民営化を図ります。

柏ヶ谷保育園については、北部地区における基幹施設として、公設公営を堅持します。表7で想定されるとおり、将来的に児童が減少し、保育需要が減少した際には、現在合築となっている柏ヶ谷コミュニティセンターと分離し、保育室部分をコミュニティセンターに転用し、定員を減少させるものとします。なお、建築から30年を迎える平成35年をめどに、大規模改修を行うものとします。

#### ② 中部地区（中新田保育園・勝瀬保育園）

中部地区においては、表3のとおり、保留者は北部地区に次いで多い地区となっています。このため、当面の間、受け入れ数を確保する方向とします。

中新田保育園については、増築を繰り返した経緯から定員も多く、建築年が最も古い園舎でも築20年と比較的新しいものとなっています。また、道路網に恵まれ、おおむね小田急線・相鉄線以南の地域からは車での登園が容易であることから、中部地区における基幹施設として、公設公営を堅持します。表7で想定されるとおり、将来的に児童が減少し、保育需要が減少した際には、リースとなっている西棟（平成32年3月リース満了、5年更新のため更新時期に合わせて存続を判断）を廃止し、定員を減少させるものとします。なお、既存棟にあっては、建築から30年を迎える平成40年をめどに、大規模改修を行うものとし、びよびよ棟にあっては、申込者数の動向を見据え、廃止又は大規模改修を行うものとします。

勝瀬保育園については、海老名駅から徒歩20分圏内であり、今後とも需要の見込める地域であり、将来的な定員調整としては中新田保育園の定員を削減する予定であるため、存続させるものとします。

しかしながら、中新田保育園を公立保育園として存続させること、築40年以上を迎え、老朽化が進んでいることを踏まえると、民営化を図り、新たな事業者の下で、国庫補助を受けながら施設の建て替えを図ることが効率的と判断できます。

このため、5年以内をめどに、完全民営化を図るものとします。民営化の手法については、後段で検討します。

③ 南部地区（門沢橋保育園・上河内保育園）

南部地区においては、表3のとおり、保留者はおおむね解消されています。また、表9を見ると、定員に余裕のある施設の割合も3地区で最も高いものとなっています。このため、早い時期から定員の調整を検討すべきものであると考えられます。

門沢橋保育園については、建築年が昭和47年と最も古く、大規模改修又は建て替えを検討すべき時期に入っています。その一方で、半径2キロメートル以内に民間認可保育所が2施設（社家ゆめいろ保育園・ナーサリースクールT&Y本郷、定員計168名）あり、代替となりうる施設が確保されています。また、門沢橋保育園については、門沢橋駅前に位置し、交通利便性が高いものですが、社家ゆめいろ保育園についても社家駅の利用が可能であるなど、代替措置がとれるものと判断できます。また、表8のとおり、門沢橋保育園の周辺地区（社家・中野・門沢橋・本郷）については、3年連続で保留者が減少する状況が続いているため、廃止するものとしします。廃止の手法については、後段で検討します。

なお、廃止までの期間は、現園舎を活用するため、老朽化対策として早期に改修を図るものとしします。

上河内保育園については、南部地区における基幹施設として、公設公営を堅持します。門沢橋保育園を廃止してもなお保育需要に余裕がある際には、定員を減少させ、余裕のある保育室については、子育て相談室等、他用途への転用を検討するものとしします。なお、建築から30年を迎える平成32年をめどに、大規模改修を行うものとしします。

【表8：門沢橋保育園周辺地区の保留者状況】

年度	地区	保留者					計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	
28	社家		1				1
	中野		2	2			4
	門沢橋		1	1		1	3
	本郷			1			1
	門沢橋保育園周辺地区計	0	4	4	0	1	0
29	社家		4				4
	中野		1				1
	門沢橋		1	1			2
	本郷		1				1
	門沢橋保育園周辺地区計	0	7	1	0	0	0
30	社家		1				1
	中野						0
	門沢橋		2	1			3
	本郷						0
	門沢橋保育園周辺地区計	0	3	1	0	0	0

【表9：保育施設の地区別空き状況（平成30年4月入所決定後）】

地 域	認可保育所施設名	空き状況							入所者 + 保留者 (B)	空き率 (A/B)	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計 (A)			
北部地区	東柏ヶ谷	柏ヶ谷・にんじん村	-	-	2	4	-	5	11	183	6.01%
	柏ヶ谷	あおぞら・おひさま	2	-	-	2	-	6	10	171	5.85%
	国分北	ふたば・ひなた	4	2	-	8	3	3	20	150	13.33%
	上今泉	さくらい・ぼとふ上(小)	5	-	1	-	-	-	6	185	3.24%
	下今泉	下今泉	1	-	-	1	2	5	9	73	12.33%
	上郷	ひよこ	-	-	-	5	10	9	24	44	54.55%
	扇町	えびなの風	-	-	-	-	-	-	-	46	0.00%
	めぐみ町	木下めぐみ町	-	-	-	-	8	6	14	-	-
	泉	-	-	-	-	-	-	-	-	45	0.00%
	望地	-	-	-	-	-	-	-	-	44	0.00%
北部地区計			12	2	3	20	23	34	94	941	9.99%
中部地区	中新田	中新田・虹の子	3	-	-	3	6	2	14	125	11.20%
	さつき町	キッズルーム(小)	-	-	-	-	-	-	-	18	0.00%
	河原口	さがみ愛子園・すこやか	1	1	-	1	2	5	10	121	8.26%
	中央	木下海老名	-	-	-	2	2	-	4	149	2.68%
	国分南	にこにこ(小)・ぼとふ海(小)	6	-	-	-	-	-	6	135	4.44%
	勝瀬	勝瀬	2	-	-	-	-	-	2	21	9.52%
	大谷北	-	-	-	-	-	-	-	-	103	0.00%
	大谷南	-	-	-	-	-	-	-	-	56	0.00%
	浜田町	たちばな	3	-	-	-	-	-	3	13	23.08%
	国分寺台	-	-	-	-	-	-	-	-	46	0.00%
中部地区計			15	1	-	6	10	7	39	787	4.96%
南部地区	中河内	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.00%
	上河内	上河内	-	-	-	-	1	-	1	12	8.33%
	杉久保北	-	-	-	-	-	-	-	-	81	0.00%
	杉久保南	つちのこ	1	-	-	-	-	-	1	52	1.92%
	今里	-	-	-	-	-	-	-	-	71	0.00%
	社家	社家ゆめいろ	2	-	-	1	2	4	9	77	11.69%
	中野	-	-	-	-	-	-	-	-	45	0.00%
	門沢橋	門沢橋	1	-	-	1	1	-	3	81	3.70%
	本郷	ナーサリー本郷	2	4	-	6	13	13	38	20	190.00%
	南部地区計			6	4	-	8	17	17	52	441
計			33	7	3	34	50	58	185	2,169	8.53%

#### (4) 勝瀬保育園民営化の手法

上記のように、勝瀬保育園については、完全民営化を図るものとします。

下今泉保育園については、勝瀬保育園よりも老朽化が著しかったこと、海老名駅西口地区の開発が進んでいたことから早急に定員増を図る必要があったことなどから、公立施設として建て替えを行いました。このことから、指定管理者制度を導入し、段階的に民営化を図るものとしたものです。しかしながら、勝瀬保育園については、周辺地区において大規模な開発が見込めず、定員増の必要性が薄いため、直ちに建て替える緊急性は低いものと考えられることから、定員設定や新棟の設計等は事業者が主体となって進めることが適切と思われるため、先に民営化を図り、新しい事業者の意向に基づき国庫補助を活用して建て替えを図ることが適切と思われます。

なお、民営化により、現場で勤務する職員が入れ替わることから、多少なりとも子どもの環境に変化が生じることとなります。これについては、下今泉保育園における指定管理者への保育の引き継ぎの実績や他市町村における事例を生かし、子どもにとって負担となることなく、より良い保育が行われるよう十分な準備と説明を行ってまいります。

また、近隣に所在する海老名小学校・海老名中学校では、現在教育委員会により再編計画を策定しており、海老名中学校の移転も含めて検討しています。海老名中学校が移転された場合にあっては、より海老名駅に近く、交通利便性が高い地域であるため、その跡地への移転・新築を含め、検討を図ります。

これらを踏まえ、将来的に民営化を行うことについて、平成31年度の入所児童の募集時から、5年以内をめどに民営化を図り、移転の可能性もあることについて公表し、了承を得ていただいたうえで申し込みを受け付けることとします。

財産の引き継ぎにあたっての手法については、社家ゆめいろ保育園の増築用地として市有地を無償で貸与している経緯があること、表10の近隣市町村の動向を参考に、土地については当面の間無償貸与、建物については、評価額を踏まえ、設定するものが適切と考えられます。

【表10：近隣市町村における公立保育園民営化の手法】

市町村名	実績値	権利移転方法	備考
大和市	6園	土地：無償貸与 建物：有償譲渡	建物については、現況により判断
厚木市	2園	【既存施設活用型】 土地：無償貸与 建物：有償譲渡 【建て替え型】 土地：無償貸与 建物：国庫補助（法人で整備）	

#### (5) 門沢橋保育園廃止の手法

上記のように、門沢橋保育園については、廃止を図るものとします。

しかしながら、在園児童の保育環境を確保するため、段階的に募集を停止するものとし、表11のとおり進めるものとします。

なお、将来的に保育環境が変化し、兄弟の受け入れなどにも影響することから、10年以内をめどに廃止することについて、平成31年度の入所児童募集時から公表することとし、了承を得ていただいたうえで申し込みを受け付けることとします。なお、実際に廃止する時期については、各園の申し込み状況等を踏まえ、基本的には廃止6年前までに決定する予定ですが、諸事情により前倒しすることもあります。

【表11：門沢橋保育園募集停止計画】

	廃止6年前	廃止5年前	廃止4年前	廃止3年前	廃止2年前	廃止1年前	廃止年
0歳児	2	3	募集停止	募集停止	募集停止	募集停止	廃止
1歳児	9	9	9	募集停止	募集停止	募集停止	
2歳児	12	12	12	10	募集停止	募集停止	
3歳児	13	15	15	12	10	募集停止	
4歳児	17	15	15	15	15	10	
5歳児	12	18	15	15	15	15	他園に転園
計	65	72	66	52	40	25	0

廃止5年前の0歳児は、4歳児満了までで廃止となるため、その旨を説明した上で募集を行います。ただし、入所状況により、前倒しで廃止する場合があります。

廃止するまでに希望する他園に転園できなかった場合には、保育室に余裕のある上河内保育園で受け入れを行います。

また、他の年齢にあっても、廃止予定である旨を説明した段階で転園希望などが重なるものと思われるため、各年度の入所状況を踏まえ、廃止時期の前倒しを検討します。転園にあたっての入所調整については、廃止予定という事情を考慮し、配慮するものとします。

【表12：公立保育園のあり方・まとめ】

園名	建築年	存廃	あり方	想定時期
柏ヶ谷保育園 (北部)	H4	存続	規模縮小 120名⇨90名 (コミセン1階廃止)	北部地区で供給量が過剰になったとき。
下今泉保育園 (北部)	H29	完全 民営化	指定管理期間満了後に 完全民営化	平成35年4月
中新田保育園 (中部)	H10(本) H24(び) H27(西)	存続	規模縮小 200名⇨90名 (西・びよびよ棟廃止)	中部地区で供給量が過剰になったとき。 (リース期間に合わせ、 西棟から廃止に着手)
勝瀬保育園 (中部)	S52	廃止 (民営)	民設民営化	5年以内
上河内保育園 (南部)	S63	存続	規模縮小 120名⇨90名	南部地区で供給量が過剰になったとき。
門沢橋保育園 (南部)	S46	廃止	廃止	10年以内